

民意と議席のかい離に目を向けず 定数削減で民意切り捨て

衆議院選挙制度調査会が答申 14日

衆議院議長への諮問機関「衆議院選挙制度に関する調査会」（座長＝佐々木毅・東京大学元総長）は14日、現行475の衆議院定数を10削減（小選挙区6、比例代表4）するなどとした答申を大島理森衆議院議長に提出しました。

答申の主な内容

◇議員定数については、国際的に比較しても決して多いとは言えず、削減する積極的な理由は見いだしがたいとしながらも、「多くの政党が削減を選挙で公約し、国民との約束となっている」として、現行の475から、小選挙区で6、比例代表で4、合わせて10議席を削減するとしています。定数は465となり、1925年の「男子普通選挙」実施以降最も少なく、もちろん日本国憲法の下で最少となります。

◇1票の格差是正については、都道府県に小選挙区を割りふる計算式を、より人口に比例して配分できるとする、「アダムズ方式」という仕組みに変更する。同方式採用の理由は、◎現状からの変動を小さく抑え、混乱を招かないようにすることができる、◎「一人別枠制」は先の「改革」で廃止していることから、人口が少ない県からも最低2人の議席となる、としています。

◇人口の変動への対応として、◎都道府県の小選挙区の数は、10年ごとの大規模国勢調査の結果に基づいて見直し、◎その5年後の簡易国勢調査で1票の格差が2倍を超えた場合は、関係する選挙区の区割りを見直すなどとしています。

◇比例代表でも、各ブロックに定数を割りふる計算式を小選挙区と同じ「アダムズ方式」に変更するものです。

◇議席の試算では、2010年（平成22年）の国勢調査の結果を当てはめると、小選挙区は東京で3、埼玉、千葉、神奈川、愛知で1ずつ、合わせて5都県で7議席増え、青森、岩手、宮城、新潟、三重、滋賀、奈良、広島、愛媛、長崎、熊本、鹿児島、沖縄の13県で、それぞれ1ずつ減り、全体では「7増13減」（289議席）となります。都道府県間の1票の格差は、議員1人当たりの人口が最も多い愛媛県と最も少ない鳥取県で1.621倍となります。

◇比例代表に試算では、東京ブロックで定数が1増え、東北、北関東、東海、近畿、九州の5ブロックでそれぞれ定数が1減り、176議席となります。

定数削減先にありき 無責任な答申

答申の内容は「定数削減先にありき」であり、定数削減は民意の切り捨て、国会の監視機能を弱めるものとなります。これまでの答申自身が「現行の衆議院議員の定数は、国際比較や過去の経緯などからすると多いとは言えず、これを削減する積極的な理由や理論的根拠は見出し難い」と言いながら、根拠も理由もないまま答申するのは矛盾に満ちており、無責任の極みです。

調査会は国民の声を聞け 見直すべきは民意歪める小選挙区制

国民は、先の総選挙結果で自民党がわずかな得票で多数の議席を得、安倍政権が暴走を続けている現状を見て、民意と国会の乖離（かいり）を問題にし、その是正をこそ求めています。まさに正すべきは民意をゆがめる小選挙区制です。調査会は主権者国民の声を聞かなければなりません。

憲法会議も参加する「民意が届く選挙制度実現求める 11 団体」はすでに公聴会など選挙制度の検討のために国民の声を聞く機会を設けるべきことを提案しています。

調査会は国民の声をきかない一方で、「なんでも一番」の安倍首相におもねて、「最少」を意識した議席数にしたという疑いをもたれても仕方のない答申をしたと言わねばなりません。

民意を歪める小選挙区制は廃止し、比例代表制度を中心とし、民意が正確に議席に反映する選挙制度に改めるべき、これこそ民意です。

選挙制度を考える学習集会

1 月 25 日、国会で

民意が届く選挙制度実現を求める 11 団体は 1 月 25 日（月）14 時～16 時、衆議院第 2 議員会館多目的会議室で「民意が届く選挙制度の実現を！選挙制度を考える 1・25 学習集会」を開催します。

中野晃一上智大学教授の講演、穀田恵二日本共産党国会対策委員長長の報告があり、意見交換をおこないます。【チラシ別添】

《戦争法廃止のスローガン》

私たちの目標は「戦争法廃止」

そのために私たちは今、

2000 万人統一署名を推進しつつ、

旺盛な国会論戦／「廃止法案」提出／真剣な野党間協議

を野党各党に強く求めます

そして、

参院選—野党共闘で自公を少数に追い込みましょう

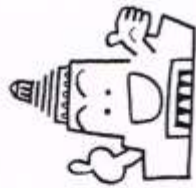
市民は団結！ 野党は共闘！

※国会や政党本部、議員事務所へも、全国各地の政党事務所、議員事務所へも面接や手紙、電話、ファックス、メールなどで働きかけましょう！！

民意が届く選挙制度の実現を！ 選挙制度を考える1・25学習集会

1月25日(月)
14:00～16:00

会場：衆議院第2議員会館
1F多目的会議室



中野晃一さん
上智大学教授（政
治学）・立憲デモ
クラシーの会



榎田恵二さん
日本共産党国会対策委員長・衆議院議員

【プログラム】

○お話

中野晃一上智大学教授（政治学）・立憲デモクラシーの会
榎田恵二日本共産党国会対策委員長・衆議院議員

○意見交換

安倍政権による戦争法(安保関連法制)の成立は、憲法の平和原則を根底から覆す憲法違反の法律を多くの国民の反対の声を無視し、民主主義をふみにじって強行したものでした。なぜ、国民多数の声が政治に反映しないのでしょうか。

現行の選挙制度(小選挙区比例代表並立制)のもとで、自民党の支持は全有権者の17%にすぎないにもかかわらず、小選挙区では8割の議席を占めています。民意の反映をゆがめる小選挙区制のままではいいのでしょうか。

いま、衆議院選挙制度調査会(衆議院議長の諮問機関)が選挙制度についての答申をまとめようとしています。民意が届く選挙制度を実現するために、どう改革すればいいのでしょうか。どういう行動が必要なのか、ごいっしょに考えましょ

【主催 11 団体】憲法改悪阻止各界連絡会議／自由法曹団／新日本婦人の会／全国商工団体連合会／
全国労働組合総連合／全日本学生自治会総連合／全日本民主医療機関連合会／東京地方労働組合評
議会／日本民主青年同盟／農民運動全国連合会／婦人民主クラブ（あいうえお席）

【連絡先】憲法改悪阻止各界連絡会議

東京都千代田区神田神保町 2-10 神保町MS202
TEL03-3261-9007 fax03-3261-5453